

昭和五十二年二月一日第三種郵便物認可

発行所 社会通信社 発行人 滝野 忠

東京都渋谷区本町六丁目二八の二コーポル幡ヶ谷九〇四 電話(03)37714649 FAX(03)37714649
振替 東京0158431 労金 東京労金本店No50234

購読料 月額400円 6カ月前納制

〈もくじ〉

■巻頭言■

連合「資格審査」の屈辱を受け入れるな……………	2
総評Xデーの春闘と再生への課題……………	3
闘争路線の堅持と六〇万の団結維持を……………	6
——労戦問題をめぐる日教組の動向(三)——……………	10
作業委員会「延期」の背景とこれから……………	12
資料1 日教組本部への申し入れ書(千葉高教組)……………	13
国威発揚?“大喪の礼”……………	15
——復活した皇軍と元首天皇制——……………	16
支持急落の竹下内閣……………	17
「京都総評に連帯する会」に期待の声……………	12
ナジブラ政権は倒れない……………	5
——アフガニスタンの最近の情勢——……………	12
読者からのおたより……………	5
「社会通信社」の住所が変わりました……………	12

旬刊 社会通信

NO. 400

一九八九年四月二日

一九八九年四月一日発行

(毎月一日・二日・三日三回発行)

■ 巻頭言 ■

連合「資格審査」の屈辱を受け入れるな

「連合は連合として確認する」にもとづいて、三月二日に予定されていた統一準備作業委員会の発足を前に、連合の「資格審査」が行なわれた。もともとこのことは昨年の第八回首脳会談の合意に折込み済みのものである。首脳会談の後、総評・官公労協や、自治労、日教組などの幹部は、合意事項の「三重要事項を基本に対処する」、という事をもって「連合による資格審査は無くなった」と説明していた。しかし、「総評・官公労協は連合の討議経過と結論について大筋理解した。」という合意には眼をつぶっていた。その後連合は、中央委員会などで連合による「資格審査」の具体化の準備をすすめていた。「資格審査」は作業委員会の入口で行なわれると言うことが明らかになっていた。それが今回の「参加届け」であるといえる。「参加届け」には「三重要事項と首脳会談の合意に賛同し作業委員会に参加する」ことが刷りこまれており、参加単産はそのことを「誓約」させられる仕組みになっている。そうした「誓約書」の提出を強要されること自体が極めて屈辱的であることに加え、いくつかの単産は、その方針に照らしてもそうした条件の下での作業委員会には参加出来ないはずである。

しかし、官公労協のすべての単産が「参加届け」という名の「誓約書」を提出した。それにもかかわらず連合は、幾つかの単産には「それでも態度が不明」としてさらにメモなどの提出を求め予定されていた作業委員会を延期した。三月八日に「参加届け」が、各産別に配付されてからの経過、とりわけ「連合」の態度は不愉快極まりないと多くの組合員は思っている。全的統一を願ひ正直に討論を重ねてきた組合員の気持ちを逆撫でするものである。三月一八日に行なわれた「豎山・山田氏が黒川・真柄氏に総評内の事情を聞く会談」には、自治労など五単産の代表者が総評に呼びつけられ別室で待機させられたという。この五単産が三重要事項に対する態度が曖昧なのだという訳だ。各単産ともよくその屈辱に耐えたものだ。しかし、呼びつけられた幹部の人々の頭の中に、組合員の思いが横切らなかつたのだろうか。厳しい条件のもと職場で権力と対峙して闘っている組合員の依りどころはその所属する組合に対する信頼と、それまでの闘いに対する誇りである。この信頼と誇りに支えられて組合員は生き続けているのである。

作業委員会参加をめぐる「連合」の横暴に屈することは、何よりもこうした組合員を裏切ることになる。「連合地方組織に関する答申(第3次案)」(三月一六日)では「統制権は連合中央に帰属する」とある。統一を進める方針に「統制」問題が書かれるのは異様である。中央で曖昧に妥協すると各県組織は混乱させられる恐れがある。総評運動がつくりあげてきた闘いを継続するために、労働者の統一と団結をより強固にし、資本と真に闘いつづける強固な戦線を作り上げるための全的統一だということが嘘でないなら、幹部の方々は組合員のこうした思いを真摯に受け止める必要がある。と同時に第八回首脳会談の「解釈」のように物事を曖昧にし、組合員を欺くことはもうできない事態になっていることをも心に銘じるべきである。

総評Xデー下の春闘と再生への課題

新たな発展、飛躍の歴史の出発点

八九春闘は総評Xデー下の春闘である。春闘はなんといっても総評がつくり出した全労働者共通の貴重な財産だ。総評の解散によって、春闘が変質・後退するおそれが強い。しかし八九春闘の様相はこれまでの一四連敗春闘と一変して、新たな発展、飛躍の歴史の出発点となる特徴を秘めていることに注目しなければならない。

一つは、春闘が企業の論理をこえた、あらゆる国民各階層との壮大な反独占闘争に発展しつつあることだ。国民の怒りは消費税の強行導入、年金大改悪、医療費値上げ、農産物の自由化、そして戦後最大のリクルート疑獄に集中している。消費税に対する自営業の商工業者の反発、年金大改悪に対する厚生年金加入者二、六九九万人の怒り、年金改悪はこれにとどまらず国民年金、公務員年金、共済年金の改悪につながり、公的年金加入者六、三〇〇万人の総反撃は必至だ。農産物自由化はいやおうなしに米、ミカン、牛などをつくり、育てている農民と地域経済を破壊する。婦人パワー、老人パワーも反撃に立ち上っている。

この状況は七三、七四春闘の反インフレ共闘の高揚を思い出す。いや状況はもつと直截に政治権力に迫っている。国の政策の根幹である税制、社会保障、農業政策など自民党政権の全政策構造の拒否にまで至っていることは、八九年に入ってから各種選挙での自民党の連敗が物語っているだろう。マスコミの世論調査も竹下内閣支持率が急速に低下し、歴代内閣末期の状況と酷似している。

この政治状況は一過性のものではない。汚職、消費税、社会保障切り下げ、農業破壊、軍事費の増大、産業構造の転換と産業空洞化の進行に対する国民各階層の怒りが連動して一挙に表面化したものであって、自民党政権の基盤を根本的にゆるがす地殻変動が始まっているとみなければならぬ。八九春闘が企業の論理を克服して、生活の論理に立つ国民各階層としっかり手を結び、闘いの先頭に立つならば、自民党政権の構造的な崩壊を促す歴史的任務を果たすことになる。

二つは、政労資ブロックの有力な構成要員としてこれを支える連合路線と対決して、これにくみしない労働組合の自覚的な共闘が発展していることである。その規模は連合五五五万の共闘に対して、八九春闘懇四〇万、統一労組懇二〇〇万の少数である。しかし最初の春闘が、ときの高野実事務局長指導下の総評方針に反対して、八単産共闘、七〇万で始まった(55年)ことを思うと決して小さな勢力ではない。資本、政府から自立し、日経連の春闘解体攻撃に抗して、労働者の切実な生活実態と要求に依拠して、ストライキで闘うまともな春闘は、連合傘下の労働者にも大きな影響を与えずにおかない。

総評解体後の春闘がどうなるか、心ある多くの労働者は心配している。中央の共闘組織だけでなく、地域の共闘、産別内の有志グループ、単組の活動家が知恵と力をあつめて、九〇年代、二一世紀の春闘をどのように作り上げていくか、その方向を打ち出してほしい。その基本は企業の論理に立つ春闘の克服と、圧倒的な未組織労働者(パート、日雇、婦人)に影響を与える方針でなければならない。

八九春闘は次の時代へ飛躍する基礎を固める歴史的任務を果す春闘である。

春闘再生への三つの問題

そのためにこれまでの春闘準備段階の経過に即しつつ、三つの問題を指摘しておきたい。
大幅賃上げと賃金抑制政策との対決 一つは大幅賃上げと賃金抑制攻撃との対決である。絶対調の経済条件を背景に各組合とも要求獲得に強い意欲をみせている。連合は賃上げが資本の言い値に終るようでは、連合の存在が問われるという危機感から、三月一六日の第一五回中央委員会で「低成長時代は終わり、内需中心の新しい中成長時代が到来した。労働運動も、従来の低成長時代の発想から脱却し、新たな時代にふさわしい闘いを進めなければならぬ。生活重視の経済への転換をはかるには、現代の好条件を最大限に生かし、この中成長を持続させる政策努力と併せて、賃金・労働条件の引き上げを積極的に進めることが、いままさに必要である」と檄を飛ばした。

中成長時代の到来との規定が的確かどうか問題のあるところだが、「従来の低成長時代の発想から脱却し、新たな時代にふさわしい闘い」を強調していることは、暗にJC各単産の奮起を求めたもので、このくだりは山田事務局長自ら筆をとったものである。これにもとづき、連合事務局は公式のハドメではないが、次の試算を非公式に発表している。

昨年の賃上げ平均は四・四三%、消費者物価上昇〇・五%、実質可処分所得一・四%の上昇だったが、八九年春闘で、昨年なみの実質可処分所得の上昇をはかるためには、昨年平均賃上げプラス一・五%、約六%の賃上げを獲得しなければならない。絶対調の景気を考えるなら、当然、昨年以上の実質可処分所得の上昇でなければならぬ。

これは経企庁の相場予測五・九%をにらんでのことだろうが、こういう試算が発表されるのは初めてのことである。

しかし、JC各単産の水面下の交渉の攻防ラインははるかに低い水準で低迷している。おそらく鉄鋼、造船は「定昇中心の賃金決定」という資本の壁を破れないだろう。電機、自動車も昨年プラス一ポイントに達するためには一発回答拒否の強い行動が必要だ。

労働者の率直な気持は、長年我慢の哲学を押しつけられてきたのだから、せめて好調な景気のときぐらい、取り足らなかつた分を取りもどしたい、ということだろう。一発回答拒否の職場の声を結集することが肝要である。

賃金・時短パッケージ論との対決

二つは賃金・時短パッケージ論との対決である。
 日経連は賃上げを抑えるために、時短分を賃金に換算して、賃上げ合計はこうだ、と回答するよう指導している。時短は直ちにコスト増に結びつくものでないことは経企庁や労働省が否定していることでも明らかだ。

問題は日経連の主張と全く同じ考え方で要求を組み立てている鉄鋼労連である。鉄鋼労連はこれを「新運動パターン」への転換だと説明しているが、この転換の根底には「賃上げ一本の春闘は限界にきた」という主張がある。賃上げが困難だから、時短分を賃金に換算して、賃上げ分を大きくみせたいという作為がみえみえだ。

こういう要求では賃上げと時短が天びんにかかけられ、賃上げを抑える口実に使われるだけだ。しかも鉄鋼資本は時短にさいして、「コスト増をきたさない方策」として、①変形労働時間制導入、②休日増の場合、一日の労働時間延長、③要員増の抑制、④過勤務時間削減のため年休・代休・振替休日の活用、など八項目を提案している。

あくまで時短は、賃下げなしの週四〇時間制と完全週休二日制の実現、時間外割増率五〇%、休日出勤一〇〇%などを獲得しなければならぬ。しかし、鉄鋼の妥結の影響は大きい。来年以降JIC各単産に波及することは必至だ。時短だけでなく諸手当や企業内福利厚生費の改変もコスト増につながるという論理で、賃上げが抑えられてくるだろう。

加えて実質生活水準の向上は、物価の引下げで。そのために労資共闘を推進する、という日経連の春闘解体論がある。総合生活改善闘争の名のともに、賃金闘争がだんだん後退し、やがて春闘が消えていく。鉄鋼労連の新運動パターン論と日経連の労資共闘論に呼応する連合指導を乗りこえる春闘の構築が急務である。

年金改悪粉砕闘争の急浮上 三つは年金改悪粉砕闘争が八九春闘の主要目標として急速に浮上してきたことである。総評は先の臨時大会で「不転の決意」で廃案をめざす方針を決定。三月三〇、三十一日に全国的な「春闘勝利、リクルート疑惑究明、消費税撤回、年金改悪阻止」行動日を配置し、年金改悪法案の国会提上から、賃金・時短妥結後の四月下旬、五月国会闘争まで、統一ストを含む闘争体制を強化する。

連合も、これまで使ったことのない「断固粉砕」の強い態度で、「年金闘争本部」を設置し、初めて傘下全単産の全職場で、三月三十一日抗議集会、すべての地方連合で四月一日抗議集会を開き、竹下内閣に抗議電報を集中する。また四月下旬と五月下旬の二次にわたって一千万署名運動を実施し、集約する。これに呼応して私鉄総連が年金スト権を確定、各単産も強い態度で年金改悪反対を決定している。

振り返ってみれば、日本最初で最後の年金統一ストが決行されたのは七三春闘だった。四・一七ストに五四単産、三五四万人がこれに参加した。このストに同盟は政治ストを理由に参加せず、中立労連の電機労連は参加した。年金統一ストに代表される大衆主導の七三春闘と、前年七二年一二月末の衆院選挙での社・共の躍進、公明、民社の大幅後退、自民党の低落が、七〇年初頭の労働戦線再編を挫折させたのである。

八九春闘で年金統一ストが組織され、年金改悪を廃案に追いこむことの影響は限りなく大きい。八九春闘を消費税、年金改悪粉砕、リクルート疑獄徹底追及の一大政治闘争に発展させよう。

(山)

「社会通信社」の住所が変わりました

「社会通信社」は三月一七日より左記に移転いたしました。

渋谷区本町六丁目二八の二

コーポ幡ヶ谷九〇四

社会通信社・滝野 忠

TEL 〇三―三七七―四六四九

FAX 〇三―三七七―四六四九

労働金庫、郵便振替の口座番号は従来どおりです。なおいっそうのご愛読を心からお願い申し上げます。

闘争路線の堅持と六〇万の団結維持を

——労戦問題をめぐる日教組の動向(三)——

はじめに——労戦「統一」と「分裂」劇

三月一八日のマスコミ各紙は、「自治労、事実上分裂——反主流派、全国連絡協を結成」と報じた。「毎日」は、「これにより一二五万人と、日本で最大の組織人員を誇っていた自治労は、官民合わせた統一ナショナルセンターに加盟する主流派と、階級的ナショナルセンターの結成を目指す『全国連絡協』——自治体労働組合全国連絡協議会——に事実上分裂した」とし、この全国連絡協には「岩手、埼玉、千葉、静岡、愛知、京都、愛媛の七府県本部が参加を表明」「全国連絡協の母体である統一労組懇・自治体部会は三〇万人と公称している」などと報道している。

こうした事態は、本誌読者にとつては既に予測していた事態なのだが、官公労協（公務員共闘・公労協）内では最初の、そして多分最大の組織分裂であるだけに、あらためて「壮大な労戦統一」が「分裂を経た再編統一」であることを事実をもって官公労働者たちに示したと言えよう。

「内部分裂を誰が喜ぶか」などと当り前のことを指摘するつもりはないが、これだけ労働運動が停滞している時に「再編統一の道」に突き進むのがわからない。弱体化への道は下り坂だし、組織建設の道は昇り坂、それも計り知れないエネルギーを必要としよう。

「反共・反統一労組懇で煽れば……」などという声も聞くが、これは労働運動を党派運動と勘ちがいでいることに気づいていない活動家や幹部たちの主張である。

自治労は、自治体（県と市町村職労）単位の連合体である。日教組は各県を単位とする県教組（義務制）と高教組の連合体である。交渉相手は県教委である。しかも、日教組の組織率は五〇％強であるし、新規採用者の加入率は三〇％以下、それも年毎に減少しているといわれている。党派対立は他単産より激しいが、労戦をめぐって慎重な理由のひとつはここにある。「再編」推進派も、この状況を無視できないのである。「分裂」の悲惨さを何度も経験させられた組合でもある。

一、なぜ、作業委参加に日教組はこだわるのか

本誌第三九九号で、先に開かれた日教組第六七回臨時大会（八九年三月九—一〇日）のポイントを報告した。ここでは、三月一三日締切りの作業委員会への参加は確かに決定したのだが、そのための条件（前提）である「三重要事項をはじめとする首脳会談の合意事項に賛同する」ことまでは決定していないのではないかと指摘した。

がしかし、日教組は三月一三日、統一準備作業委員会準備事務局宛に所定用紙（事務局Ⅱ「連合」内に設置——作成のもの。ここには、「当組織は「三重要事項をはじめとする首脳会談の合意事項」に賛同し、下記のとおり統一準備作業委員会に参加することを届け出ます」と印刷されている）を使って「参加届け」を提出。さらに、「統一準備作業委員会参加届の提出に当って」という文書も同時に提出された。その本文は「日教組は、先の第六七回臨時大会の決定にもとづき、統一準備作業委員会への参加届を提出します。なお、

日教組第六七回臨時大会では『労働戦線統一にあたっては、福岡大会の決定（引用者注Ⅱ本誌第三九九号参照）と首脳会談の経過にもとづき、官民一体の全的統一による一國一ナショナルセンター実現のため、ひきつづき官公労協企画・運営委員会など関係機関で努力を強めます。同時に三月に設置される『作業委員会』には、官公労協の各単産とともに参加することとし、綱領、規約、方針など重要事項の解決に努力します、と決定しています』——というものである。

三月一三日に参加届けを締切り、翌一四日は三事務局長会議（総評、「連合」、友愛会議）、一六日には「連合」統一対策委員会（での審査）、そして、同日午後の「連合」中央委員会では作業委参加（構成）メンバー（単産）の発表——これが当初予定されたスケジュールであった。

しかし、三月二〇日現在も構成メンバーは発表されていない。（編集部注Ⅱ二二日作業委員会は「とりあえず延期」された）この背景には、日教組第六七回臨時大会方針、それに関する質疑討論経過が多分に影響していると想像することは誤りではないだろう。

二、組合員の良識を代弁した大会討論のポイント

日教組臨時大会前のいくつかの「非公式の動き」を見てみよう。臨大前に「連合」会長 の堅山氏に会った日教組福田委員長は「民間労働組合とちがいが、日教組は常に自民党や権力の厳しい攻撃にさらされていることを理解してほしい」とのべ、「連合」側にその理解を求めたと言われている。多分、日教組という組織が現実的に置かれている実情を率直に吐露したものであろう。これに対し、堅山氏は「そうした実情は、（作業委・新「連合」の中で）民間労組に説明すれば理解してもらえるだろう」とのべたと伝えられている。また、「連合」の山田事務局長は日教組大場書記長に「大会議案を読んだが、いろいろ書かれてあるけど、何がポイントなのが良くわからない。大会議事録を読ませてもらうって判断したい」旨答えたといわれている。

日教組主脳部のこうした動きが事実であればある程、「……大場書記長の苦衷はともかくとして、やはり反主流派ならずとも『三重要事項を明快に承認せずして作業委員会に参加できる』という抜け道が果してあり得るかという疑問は多くの代議員が感じたようだ」という『新労働通信』（三月一五号）のコメントは正しいにちがいない。

事実、社会党员（友）協は、大会修正案の取扱いをめぐって、(1)統一労組懇系の修正案に同調しない、(2)大会参加の代議員出身県・高教組の方針上、修正案を出さざるを得ない場合にも、他に同調を求めない、(3)秘密無記名投票を要求しない——ことを右派の主張で通し、いわゆる左派系封じをおこなおうとしたらしいのだが、結果的にこれも効を奏しなかったのである。

それでは、日教組執行部にとって、あるいは新「連合」賛成派にとって、なぜこれほどまでに作業委参加をめぐるハードルが高いのだろうか。この点について、大会発言のいくつかを紹介しておこう。長崎の吉里代議員は「（労戦方針が）日教組の機関会議ごとに後退している。このことに組合員は大変危惧しているし、これは、組織不信につながりかねない。首脳会談の経過にもとづき」という方針案は賛成できない」と発言。また、福島 清野代議員は「依然、選別結集の方針だ。組合員は今日おかれている情勢を何とか変えたいと考えている。地方組織問題も中央方式で進んでいるし、中小・地方単独組合の意向

は無視されており大単産中心主義だ」とのべている。さらに、千葉高の横堀代議員は「執行部は（作業委の中で）『主張し合い』『譲り合う』ことが大事だと言うが、この条件（枠組み）は既になくなってきていると考えるべきだ。幹部の討議だけではなく、現場組合員が参加できる討論の保障を求めたい。（労戦問題の最終的）ヤマ場の際、千葉高教組は全組合員批准を考えている」——など、統一労組懇系代議員の紋切り型・公式論型の主張とはちがった、現場実態に即した厳しい批判的発言が相次いだことに端的にその理由があらわれていると言えよう。つまり、日教組の実態を直視すれば、これまでの闘争路線の継承と六〇万団結の維持こそが労戦統一に当たっての最低条件、良心的組合員の譲ることのできない課題であるとの声が臨時大会での代議員発言となって表明されたと言えるだろう。

三、日教組方針と『進路と役割』について

さて、日教組第六七回臨時大会方針の問題点——一九八九年秋の発足をめざす日本労働組合総連合会（新「連合」）の綱領（「連合の進路」）の実質的ベースとなる『進路と役割』（「連合」の綱領）に対する態度について改めて検証してみよう。

第一一回首脳会談における合意事項（一九八九年三月六日、本誌第三九八号参照）は、新「連合」の基本文書の構成と内容について（『進路と役割』を）今日的狀況に即して、手直しの必要な部分について合意の上、修文・補強する——となっているのである。『進路と役割』が持っている基本的性格については手を触れないことになっているのである。

それでは、日教組方針はどうか。日教組第六七回臨大方針（経過と総括）の項は、「綱領的文書にたいして日教組は『進路と役割』は作成の段階で総評・民間労組が加わってきたことからその経過は尊重する」と先ずのべている。「総評・民間が加わってきた」——実際には「連合」加盟単産が加わったに過ぎないのだが、この点については百歩譲って日教組方針を先ず肯定しておく。

日教組方針は続いてこう主張する。「しかし、官民が統一する新ナショナルセンターの綱領的文書は、官公労働組合が参加する作業委員会で作成する」とし、現行「進路と役割」の構成替え（『——綱領』『運動の理念』結成宣言、運動方針への組み替え）を主張している。そして〈経過と総括〉の結論は「重要課題の解決のための努力をひき続き強化」するとし、「その基本方針は、日教組の統一と団結を大事にしつつ、全ての労働者・労働組合の大結集による一國一ナショナルセンターの形成にある」とのべている。

日教組はこれまでの努力として「内容的には官公労働組合がかかえる重要課題、たとえば労働基本権、平和運動、憲法・教育基本法にもとづく民主教育の確立、自主共済、さらには政府・自治体に要求する重要な制度・政策課題を盛りこむべきであると主張」してきただと言ふ。

さて、ここで問題点を指摘するならば、ここで引用した内容でも明らかのように、日教組方針には『進路と役割』の持つ基本的性格についての批判や反論は見当たらない。ただあるのは「官公労働組合がかかえる重要課題」のいくつかを提起しているに過ぎないのであって、少なくとも、これまでの総評労働運動の主翼を担ってきた官公労働運動の運動（闘争）路線の堅持（継承）、八八年七月の日教組第六五回定期大会での執行部見解「（労戦統一に当たっても）反独占・反自民・反ファッシュの立場は変わっていないし、これからも変えない」という労働運動の最も基本となるべき立場が明らかにされていないということである。

この点が、労戦問題の最終ヤマ場を迎えた今日時点で明確となっていない日教組方針の最大の問題点であろう。

四、日教組運動の特異性を改めて考える

「連合」の『進路と役割』の基本を踏襲した上での部分的内容変更で、日教組方針が言う「日教組の統一と団結」は保持できないであろうし、ましてや「全ての労働者・労働組合の大結集による一国一ナショナルセンターの形成」はとうてい不可能にちがいない。

なぜならば、一九八〇年九月発足の「労働戦線統一推進会」が八一年六月に発表した「民間先行による労働戦線統一の基本構想」以降、八七年一月結成の「連合」綱領Ⅱ「進路と役割」の評価をめぐって総評傘下各単産の中で激烈な論争があり、そしてまた、組織問題（分裂）も現実的に生み出されてきたのである。「基本構想」以降、日教組は最も原則的態度を堅持してきた有力単産であろう。その日教組が「自由にして民主的な労働運動の伝統を継承し、この理念の上に立って労働者の結集」（『進路と役割』綱領「第一項」）を はかり、「民間先行による労働戦線統一の基本構想」の理念を堅持するとともに、これに基づき統一を妨害するあらゆる独善的利己的勢力に対して毅然たる態度をとり、分裂工作を排除し、労働界分裂抗争の歴史に終止符を打つ」（同「基本目標」）立場に立って「健全な議会制民主主義を実現」（同）し、さらに、「国際自由労連に一括加盟し、国際的役割を分担し」（同）西側の一員としての労働外交をはたそうとするのであろうか。

日教組運動の特徴点、特異性は数多くあるが、結成以降、あらゆる時代を通して共通して指摘することのできる最大のポイントは、一貫して激しい組織破壊、分裂攻撃に抗して闘ってきたことだろう。そのことは、福田氏が豎山氏に説明した通りである。それは、文部省—県教委といった教育行政の当局側からだけでなく、自民党や財界（独占資本）——としてあらゆる右翼の勢力からの攻撃と闘ってきた——こうした歴史的経緯があるからこそ、日教組は何よりも「統一と団結」を大切にしてきたし、反動的・国家主義的教育攻勢に抗して民主教育擁護・平和教育推進の旗を掲げて苦闘し続けてきた。それだけではない。こうした闘いの前提とも言わなければならない。それは、総評・社会党ブロックの労働組合の中にあって極めて特異な存在でもあった。

こうした日教組が、『進路と役割』の基本を肯定するならば、それは、とりもなおさず日教組運動の基本的性格（闘争路線）の変更につながる危険性をもつものだと断言せざるを得まい。日教組方針が掲げる「全ての労働者・労働組合の大結集による一国一ナショナルセンターの形成」のためには、少なくともこれまでに相対立してきた組織のうちの一方の主張だけを全面的に容認することだけは絶対に避けなければならない。

日教組は「作業委員会参加」を決め、そこで「綱領、規約、方針など重要事項の解決に努力」するとしているが、以上のべてきたような基本的問題の解決にこそ最大限の努力をばらうべきであろう。そのことこそが日教組の求める全的統一実現への道であるし、妥協的な「現実対応」を排除した真の意味での壮大な労働戦線統一への道であろう。

（労働戦線統一問題研究会 増田洋一郎）

作業委員会「延期」の背景とこれから

作業委発足は延期に

総評は二月臨時大会で葬儀日程をほぼ決定した。総評葬儀を背後でとりしきるのが連合であり、その手続きを決定するのが第一回首脳会談（本誌第三九八号資料参照）で合意された統一作業準備委員会（「作業委員会」）だ。首脳会談では「作業委員会」は三月二二日午後四時三〇分発足が決められた。

この「作業委員会」が三月二二日午後、にわかに発足中止となった。午後一時三〇分から「連合」と総評・官公労、連合と友愛会議・全官公の記者会見が別個におこなわれた。その「合意」「経過と確認」の全容は左記のとおりだ。

「連合」と総評・官公労第一二回首脳会談「合意事項」

- (1) 本日予定されていた作業委員会の発足は、諸般の事情により、とりあえず延期する。
- (2) 本年秋に予定されている統一大会の成功に全力を挙げるとともに、首脳会談で合意した今後の日程について再確認した。

連合と友愛会議・全官公による第一二回首脳会談の経過と確認

- (1) 連合は三月一三日までに届けられた統一準備作業委員会参加届けの内容について、連合は連合として確認した結果、さらに事実関係を説明する必要があるものについて、その努力をした旨の説明を行った。
- (2) その結果連合としては、本日（三月二二日）発足を予定していた統一準備作業委員会の設置については、延期せざるをえないとの判断に立った旨表明した。
- (3) 上記に対し、友愛会議・全官公は、今日までの首脳会談の経過からみて、連合と友愛会議・全官公との間には発足を延期せざるをえない理由は存在しないので、早期に発足させるべきであると強調した。
- (4) 上記一、二、三項をふまえ、参加届けのあったすべての組織について、連合としてさらに説明に努力することとした。
- (5) したがって本日の統一準備作業委員会の発足については、とりあえず延期することを確認した。

日教組の参加で綱引き

友愛会議・全官公は「作業委員会」の「見切り発車」を主張し、総評・官公労は「とりあえずの延期」を請い願ったということであろう。

「作業委員会」が「とりあえず延期」となった「諸般の事情」とは何か。その核心をついているのが、朝日（三月二一日付）が「作業委」あす発足「微妙―日教組の参加で綱

引き」と伝えた次の報道だ。

「今秋の官民合わせた労働界の再編・統一について、新統一組織の規約などを詰める作業委員会が予定通り二二日夕にスタートできるかどうか微妙な情勢になってきた。全日本民間労組連合会（『連合』）内に、反『連合』勢力を抱えた日教組などの参加をすんなり認めるわけにはいかない、との空気が強いのに対し、総評系は参加を希望する全労組の受け入れを求める構えで、激しい綱引きが続いているためだ。作業委員会に参加を申し込んだ官公労は、総評系は一二組織、旧同盟系は『連合』路線に全面的に賛同しているため問題はなく、総評系でも全通や都市交は①『連合』の基本文書の尊重②国際自由労連加盟③反『連合』の統一労組懇（共産党系）などへの毅然たる態度、のいわば統一参加の関門となる『三重要事項』を明確に受け入れているため、『連合』側に異論はない。

わが国最大の労組、自治労についても、反主流派（共産党系）が別の全国組織づくりに動いたことや、執行部が精力的に民間労組幹部とパイプをつないだことで、『連合』内に拒否反応はほとんどない。

問題は『日教組の駆け込み乗車を認めるかどうか』（『連合』幹部）に絞られている。日教組は、『連合』との統一促進を唱える総評方針を支持しているが、三月上旬の臨時大会で執行部が『三重要事項』を受け入れていないと読みとれる答弁をした。このほか、自治労と違って反主流派（共産党系）が独自の組織づくりに動いていないこと、民間労組との交流不足、などから『連合』内で参加慎重論が根強く残っているからだ。

自治労は「統一労組懇など」と訣別努力をしているからいい。しかし日教組は「三重要問題」について、だれもが「わかる」ほど明瞭な決定を、機関会議（大会、中央委）で示していない。これは連合の主張とは相容れないから、『連合は連合として確認した結果』、日教組を作業委に入れることはできないというのである。

共産党は短気をおこすな

こうして三月二二日の作業委員会は「とりあえず延期」された。とりあえずとは、(1)日教組がだれにもわかるようにハッキリと「三重要事項」を認めること、(2)連合、友愛会議、総評の三者でなんらかの「政治的妥協」が成立したときであろう。

事態はどう動くのだろうか。前者は資料1のような意見が相次いでいると伝えられる現状ではとうてい不可能。したがって、後者もさくされることになるのではなからうか。三月二二日午後から、連合の「五人委員会」でこの問題が論議されはじめた。その結果がどうなるかが当面の焦点だろう。

労戦をめぐる問題で今もつとも重要なことは二つある。一つは社会党系の良心的な人びとが最後まで全的統一の態度をあきらめず、とことんまで追求しつづけること、もう一つは共産党系の人びとが短気をおこさないことであろう。

(T)

資料1 日教組本部への申し入れ書（千葉高教組）

日教組は去る三月九〜一〇日の第六七回臨時大会において労働戦線統一問題への対応について「福岡大会の決定と首脳会談の経過にもとづき、官民一体の全的統一」に努力する立場で「作業委員会」に参加することを決定しました。この決定は、首脳会談の「経過」

にもとづき、同時に、日教組福岡大会決定を堅持して「綱領、規約、方針など重要項目の解決に努力」(臨時大会決定) することを意味するものです。

ところが、日教組は三月一三日に「統一準備作業委員会」に対して「三重要課題をはじめとする首脳会談の合意事項に賛同して参加を届け出ます」とする届け出書を提出しました。日教組臨時大会は「三重要課題をはじめとする首脳会談の合意事項」に「賛同」することは決定しておらず、逆に、これらの問題点を指摘し、「全統統一」の実現を求めて主張しなければならぬのが日教組の「作業委員会」参加の条件です。さらに「作業委員会」の名称も「統一準備作業委員会」とされており、「統一準備会」との関係が不明確です。

以上に明らかのように、日教組中央執行委員会が「作業委員会」に対してとった対応は明白に臨時大会決定違反です。千葉県高等学校教職員組合は、日教組中央委員会に厳重に抗議するとともに、以下の事項について申し入れるものです。

記

- 一、日教組が「統一準備作業委員会」に提出した参加届け出書を撤回すること。
- 二、日教組は大会決定内容を遵守して対応すること。

◇ 読者からのおたより ◇

芥川也寸志さんの死を悼んで 作曲家の芥川也寸志さんが亡くなられた、TVに余り縁のない生活をしているが、土曜七時からの教育TV「N響アワー」は、私も楽しみにしていた。過日、その追悼番組の最終は、N響首席コンサートマスター徳永二男氏による、バッハの無伴奏バイオリンソナタ第一番の第一曲、アダージョであった。かつて、名人江藤俊哉氏が「私は、この曲を奏くために音楽家をやっている」と言ったこの曲は芥川さんの追悼にふさわしかったし、徳永二男氏の演奏も名演であった。「N響アワー」に今後、芥川也寸志さんの顔がみられずあのさわやかな声を聞くことのできぬことは寂しい限りである。

芥川さんの名曲は、オーケストラの大作から、一歳過ぎの子供が喜ぶ童謡まで様々である。そして「まなぶの読者」、そして労働大学で学習し、働く者の汗がむくわれる社会を目ざす人々のために残してくれた名曲があることも思い出さなくてはいけないと思う。その曲は「われら労大の仲間」という清水克二氏の詩に、曲をつけたものである。

(長野・N)

東北にも労研センター いよいよ東北にも労研センターができました。一月二八日、吉岡代表幹事を迎え、結成総会を開きました。敵は誰なのか。「反独占・反連合」で大同団結が必要です。貴通信でも統一戦線の問題をとりあげてください。

(山形・S)

「足跡」試写会をみて 資本と権力が一体となつての攻撃に対して、国労は力をつくして正義の闘いを進めており、JRの不当労働行為に対し、各地で国労全面勝利の地労委命令が出されています。先日、記録映画「足跡」二三部後編の試写会に行きました。「人活センター」の実態やその後の清算事業団内部の「非人間」扱いを描くと共に、過酷な労働に耐えつたたくましく闘い続ける国労組合員とその活動を支える家族の健気な姿に活動させられました。国鉄退職者の一人として国労の闘いに連帯して参加し、清算事業団の人たちの完全雇用を勝ちとるまで共に闘う決意です。

(東京・W)

国威発揚？ “大喪の礼”

——復活した皇軍と元首天皇制——

“皇軍” “近衛連隊” 復活

昭和天皇が、死去して四九日目、首都を戒厳令下のようにして“大喪の礼”が行われた。九時三五分、轎車（天皇の霊柩車）皇居出発。

テレビでは克明にその模様が中継放送された。

天皇、皇后、皇族の乗った車三〇台、サイドカーなど警護の車四〇台が、しずしずと、交通制限された東京の街を行く。

支配階級にとつて、自らの支配を維持する手段として利用するに好都合な天皇制の権威を高め、かつ維持するには、代替りの時の儀式を可能な限り大仰にやらねばならない。

しかも、マスコミの発達した今日、東京の儀式を全国に、広くあまねく周知することが可能となり、国民の意識を統合するには大変具合がいい。

そこで、大正天皇の時は、深夜、おごそかに行われた儀式を、今回は、テレビなどのメディアを駆使して、国民大衆の眼前でリアルタイムに展開するために昼間行うこととした。

昼間やるからには沿道に、多数の国民が“天皇の遺徳”をしのんで集まるよう演出せねばならない。また、沿道にこない人でも、テレビには釘づけになってこのパフォーマンスを見て、あらためて、その権威にひれ伏すようにしなければならぬ。

このような周到な目論見から、大喪の礼当日の二月二十四日は、学校も職場も商店街も催し物も休みとなった。

行き場を失った人達は、沿道かテレビの前にいるしかない。できるだけ沿道に来るようになり、テレビでは何日も前から、轎車の通る道すじや、そこへの行き方が、周知徹底された。

警備陣は、六〇万近い人達が来ると予測した。あるいはそれは彼らの期待値であったかもしれない。しかし、当日の雨にたたられ二〇万にとどまった。それでも、沿道の人々の列は切れることなく連なつたので、テレビを通じてこの雰囲気をも全国化するには十分であった。

天皇の車列が、出発して二重橋を渡り終ったとき、奇妙な光景がくりひろげられた。二重橋前の広場で車列に向つて、海上自衛隊の儀礼よう隊が整列し、着剣した銃を持つて天皇の車に向つて捧げ銃（さざげつつ）の礼をしたのである。かつては、代々木練兵場の観兵式で、白馬にまたがる天皇に対して、“皇軍兵士”が捧げ銃をしている光景が、ニュース映画を通じて国民の目にふれたのであるが、実に四四年ぶりにその光景が復活したのである。こればかりではない。このとき、皇居東御苑に配置された陸上自衛隊砲兵隊は、三〇秒毎に一発ずつ合計二一発の弔砲を撃ち上げた。

これは、国家元首への儀礼を意味する。

これについて、朝日新聞二月二十四日夕刊はこう報じている。「昭和天皇は、戦後『象徴』となられてからは自衛隊員が並んで送迎する堵列（とれつ）を受けられたことはあつても儀礼よう隊や榮譽礼を受けられたことはこれが『初めて』だ」。

新宿御苑到着のときも、陸海空各自衛隊、防大、防衛医大生などあわせて八五〇人が、

通路の両側に整列し、挙手の礼で故天皇の車を迎えた。勿論、ここにも、着剣した儀じょう隊と、国家元首に対する栄誉礼を意味する二一発の甲砲が、用意されていた。いつのまにか、自衛隊は、「皇軍」となり、「近衛連隊」となり、天皇は「元首」に仕立てあげられていたのである。

そして、テレビを通じて、全国民にその認知をさせてしまおうとしたのである。

国際国家、日本を国民に印象づける

昭和天皇の大喪の礼には、世界一六四カ国、一七国際機関の代表が、参列した。

元首級五四名、王族一三名、副大統領級二三名、首相級一二名、閣僚級四九名、その他六名であったそうである。

リクルートなどの政治スキヤンダルや、消費税など税制改革によって、国民に見放され、政権維持に見通しを失いつつある竹下内閣にとっては、格好の援軍に見えたにちがいない。かつて日本帝国主義から、被害をうけ、あるいは、今、日本帝国主義の復活に危惧をいだいている人達であっても、我国の支配階級には、一応儀礼をつくっておかねばならなかったであろうし、とくに、我国独占の「経済力」に対する期待もあつたにちがいない。

竹下は、この遠来の客と一々面会し、その会談の模様を、これまたマスコミを通じて、宣伝することにより、「超大国」日本を国民に印象づけ、かつ、その指導者としての自らの政権基盤の安定に利用したかったにちがいない。

二三日、竹下、ブッシュ米大統領会談。

竹下は「フィリピンへの経済援助、カンボジア和平に日本が積極的な役割を果たす考え」を表明。すなわち、アメリカの肩代りを申し出たわけである。竹下、ローリングス・ガーナ暫定国防評議会議長会談。議長は「経済協力の継続と民間投資の促進、技術移転」を求めた。

竹下、ワイゼッカー西独大統領会談。

大統領は「指導的な経済大国として、世界貿易の開放に協力を惜しまないことが大切」と強調。竹下、カウンダ・ザンビア大統領会談、「日本の寛大な援助に感謝している」と大統領が表明。竹下、ベンカタラマン・インド大統領会談。大統領は「日印両国で合弁事業、投資分野の協力を進めたい」と要望。このようなことが、はてしなくつづく。

これを見ると大喪の礼に参列した各国には、それぞれ、切実なお国の事情があつて、参列していたのである。かつて、帝国主義に蹂躪された国はその結果としての今日の困難なお国の事情がある。これらの国々に対して、本来我国の支配階級は、償いの意識をもたねばならないと我々は思うところであるが、彼らはそのポーズをとりながら逆に、その国々の苦境をいいことに、再び、帝国主義的進出をはかろうとしている。そして、大喪の礼への列席を機会に、我国民に対しては、我国の優位性の証拠として、各国首脳との会談の内容をひけらかしている。

とに角、大喪の礼は、我国の支配階級にとつて、国威発揚の場となつたのである。

我国の社会には、再び危険な徴候が見えはじめている。例えば自民党国会議員の中に、国家主義、ブルジョワ民族主義の傾向がますます強く現われて来ている。

「AERA」三月七日号には、自民党国会議員一〇五人のアンケートの結果が掲載されている。それによると目立ったのは「アメリカの時代は終わった」という認識だそうである。

「(債務国の米国に対して)日本もそろそろリスクマネジメントを考えておく必要がある

る。「日本にとつての脅威は、もはやアメリカではなく、東南アジア諸国に移りつつある」「米国は自国の国力が低下していることを自分で気付かないといけない」「米英は、一九世紀から二〇世紀にかけてアジアを侵略し、それに基づく繁栄を享受してきました。それに立ち向かったのが大東亜戦争です。軍事的には敗北しましたが、経済的には十分対抗し、上に立ちました。」

大喪の礼では、「古代王朝」風に儀式が営まれた。参列した各国代表も、テレビで眺めた我国の国民も、日本にはすばらしい伝統があると思いこまされ、外国代表は、エキゾチシズムにひたつたであろうし、我国国民には、民族意識が、くすぐられたにちがいない。

しかし、我国の本当の歴史によれば、聖武天皇から、明治天皇の前の孝明天皇まで、千年以上もの間、仏式で葬儀が営まれて来たはずである。明治天皇の頃、神道の形式が復活し、大正天皇で、今日の型式が盛大に定型化されたといわれる。

即ち、我国の資本主義社会が、発展し、帝国主義化していくにしたがつて、国民の意識統合の手段として、古い民族的形式が国家神道としてとり入れられ、民族主義の鼓吹が行われて来た。

このように考えて来ると、今次大喪の例が世界一六四カ国の代表参加によって、国際国家日本の宣伝の場利用されたことと、皇国史観をバックボーンとする古い儀式が執行されて、民族主義が、高揚されたことは、一つの盾の両面であつて、我国の支配階級の帝国主義的な野望による意図の現われであつたと思わざるを得ないのである。(H)

支持急落の竹下内閣

竹下内閣、自民党支持率が急降下している。永田町の「政治屋」には予想外のこのようだが、最近発表された各種調査が示すところは次のようなものだ。

竹下内閣支持率。「日経」一三・一% (三月二二日)、JNN二二・三% (三月二三日)、「朝日」一五% (三月一八日)、NHK一六・三% (三月一六日)。

竹下内閣不支持率。「日経」六五・四%、JNN八五%、「朝日」六八%、NHK七八・五%。これにともなつて自民党支持率も「日経」三六・二% (前回比マイナス五%)、JNN二六・二%、「朝日」四三%と低下。その結果が各級選挙での自民党の大敗北だ。千葉県知事選では財界や自民党が「愛県心」「愛国心」に訴えたほどだ。

各種の調査が示すところは、自民党支持基盤である六〇〜七〇歳代、商工自営業者、農林漁業者、そして大企業の管理者に「自民離れが」激しいことだ。自民党議員の危機感がわかるうというものだ。

国民は「衆院解散、総選挙」を求めている。たとえば「日経」五三・六%、「朝日」七四%、NHK七〇%というように。だが、国会周辺には緊迫感が薄い。田中金脈時代の大衆的高揚もない。

今、選挙をやれば過半数われはおろか、二百議席われまでいわれる時、竹下が「首をすくめ」「時間を稼ぐ」背景だ。竹下内閣支持率はおそらく「政治家逮捕」で、前代未問の低率となろう。その後政局はどう動くか。

「京都総評に連帯する会」に期待の声

「連合参加めぐり京都総評が分裂」「中央」が交付金凍結、はては「『本家争い』過熱へ」と、「京都総評センター」なるものの発足を報じた三月一六日の朝刊各紙は、「すさまじい」の一言に尽きていた。マスコミが今の資本主義社会でどういう立場にたちどういう役割をはたしているか、「京都総評センター」が誰に応援されてやっているか、その見出しですではつきりしている。

「平和・労働センター」だ、くらいのウワサを流しておきながら実際は「京都総評センター」。しかも「京都総評再建協議会」とカッコづきで入れるペテン。それは京都総評常幹でオルグ団長であることを一度も報告・了承もされないまま二月末で京都総評事務局を退職なさった某君が、全電通京都北支部書記局長となったと称し、浅野副議長（昨秋中央山岸委員長の命令で引退）代理で三月一四日の常幹に出席し、会議全体の半分位しゃべりまくったと同じような手口のペテンである。このような手合いとは、いささかの話しも「政治会談」もできない。

それとはかく、昨秋開催すべき定期大会がのびているのは三役八人中五人のハブニング（二人単産役員交代、二人外遊、一人病氣入院）であり、京都総評は「あらゆる前提条件つげずに京都における労働戦線の全的統一めざすため、総評・同盟・中立の三団体間協議を行ない、討議は継続中」であることは連合派の人々も含めて確認してきているはずである。

にもかかわらず中央総評幹事会は「調査団報告（三月九日）を精査した結果」、「京都総評は、総評にとって最大の課題である労働戦線の全的統一の方針について、遺憾ながら、これを一致して実践する組織的条件、体制にないと判断せざるをえない。このことは、総評と地県評との相互関係において、総評が地県評に期待している『地県評機能』を、京都総評がすでに喪失していることを意味している」と言うのである。なんの納得できる根拠も示さずに。

そして「総評が京都総評との間にこれまで維持してきた関係を今後とも維持することは適切でない。よって一九八九年三月分から、諸交付金の交付の中止を含めて、京都総評との関係を凍結する方向で検討を進め、総評加盟の各単産の合意形成をはかりながら最終結論を出すこととする」と「判決」を言い渡す（三月一四日）。

中央飯田時短・労働政策総局長らが「調査」にあらわれたのは、ギャングが次の日警察だと称して「調査」に来るのとかわからない。北岡組織局長は「九月二一日の総評大会までは京都で総評センターができて関係をもたない」とそのとき言っていた舌の根もかわかないうちに、三月一五日の「結成総会」で正式あいさつを行なっているのである。

そして京都・東京・和歌山の三地県評が「混乱」しているという。この三つより総評大会でははるかに立派な発言をしている県評がいくつもあることを承知で、日本共産党系の勢力が一定程度あるこの三つを名指しにする。

それは日本人の遅れた反共意識をくすぐり、おもねるものであり、京都総評をみせしめにしよとする言語道断のものだ。

歴史的な民主府・市政の確立、争議支援、春闘での全国的な相場形成、最近では国鉄連帯闘争などで頑張る京都総評のどこが悪い！と、全国的にも著名な学者・文化人をはじめとする方々が一肌ぬいできると言う。

「京都総評に連帯する会」に期待の声が高まっている。

ナジブラ政権は倒れない

——アフガニスタンの最近の情勢——

(1) ペシャワール発の誇大宣伝

昨年五月にソ連軍が撤退を開始した頃、日本のマスコミでは、ますますにも倒れそうな報道がされた。昨年九月、ソ連軍が約束どおり、半数の撤退を実行した頃にも、ゲリラ派による首都カーブルの奪取は間近いと、宣伝された。今年二月一日、ソ連軍の完全撤退の後は、たちまちアフガニスタンの全土が、ゲリラ派の手に落ちるかのような情勢がマスコミをにぎわした。ただ「意外」なことに、むしろ最近になって「アフガニスタン政府軍は装備が良い。首都陥落にはやや時間がかかる」という説が有力になってきた。

日本を含む西側のマスコミは、ペシャワール、イスラマバード（共に、パキスタンの都市で、反革命ゲリラ側の拡声器が置いてある）発の「大本営発表」をそのまま報道している。反革命のテロリスト達は、国内でのたたかいの「戦果」を誇大にわめきたるることによって、自派の勢力を誇示し、帝国主義陣営からの援助を、他派より多く得ようとしているのである（反革命派は統一されていない）。

アフガニスタン政府に、危険がないわけではない。ジュネーブ協定を、アメリカ、パキスタンが守らず、パキスタン国内に反革命ゲリラ基地を置かせたまま、軍事援助を強めているからである。ゲリラが、国内に公然と入り込んでいるのも事実である。アフガニスタン平和友好連帯協会からの通信によると、反革命派は、ジュネーブ協定発効後に二万三六三四の迫撃砲、二〇万一〇〇〇発のロケット攻撃を行ない、六九五四人を殺し、一万二二〇〇人を負傷させた。しかし、カーブル市内では、特に動揺が大きくひろがるようなことにはなっていない。ロケットは大統領府やソ連大使館に一発も命中していない（つまり、遠くから、狙いも定めず撃っているだけ）。パキスタン国境に近いジャララバード、カンダハルの二都市にも、反革命派の兵士は突入できていない。彼等は、ナジブラ政府側からの政治解決の呼びかけを拒否しているが、政府を武力で倒す力を持っているわけではない。要するにゲリラ諸派は、口ほどではないのである。

二月二三日にペシャワールで行なわれた「シェーラ」（評議会）と称する集会で、穏健派からムジャダイディ「大統領」が、イスラム原理主義派からサヤフ「首相」が選ばれたそうだが、しかしイランに本拠を置くイスラム教シーア派の代表は、要求を拒まれて、会場に入らぬまま帰ってしまった。前線の兵士たちの間で、「獲物」のために争っている指導部に対する不満が募っていると、日本のマスコミも伝えている。

(2) ナジブラ政権は強力

二月末にカーブルから帰った「朝日新聞」の伊沢記者は、日本アフガニスタン友好協会の会合に出席して、次のように語っている。

「カーブルで印象的だったのは、前に行ったときと比べて、人々がかなり自由になつて、言うようになったことで、取材はしやすかった。出獄したばかりの政治犯とも、一対一で話をした。もう一つは、人々が落着いていて、ソ連軍がいなくなっても暗くはなかったことだった。軍事的には、空軍、戦車をもつ政府軍とゲリラとでは装備に差がある。政府側

では、カーブルは二重の外輪山で囲まれた天然の要害で、道は三本しかないから、短期的に攻め落されることはないだろうとみている。都市の内部に呼応する動きがあれば別だが、その動きはみられない。政府側は水面下でゲリラとの交渉をすすめている。ある政府高官は、国内で最強の司令官といわれるマスードとも会っている。彼は現在の政府ができれば協力できないが、連合政府ができれば協力しても良いと言っているそうだ。また、穏健派やシリア派への工作もかなり進んでいる。政府は、まず、小部隊を率いている二級のコマンドーに働きかけている。その手段は主に二つで、一つは地域自治を認めること。もう一つは金で、武器を買い上げたうえで貸与した、という形にする。それがかなり成功すれば次に、マスードのような一万人規模の部隊をもつコマンドーとも話をつけて、暫定政権（連合政府）をつくる、という構想のようだ。そのときには、ペシヤワールにいる司令官は国内に戻らないだろうという。」

反革命側が、あなどれない力を持っているのは事実だが、政府側も決して弱体ではなく、着々と手をうっている。部分的には話がついて、地域の自治を条件に、戦闘をやめたコマンドーもいる。もはやソ連軍がいなくなり、イスラム教徒にとって「ジハード（聖戦）」でなくなったので、たたかひの大義名文もたてにくくなっている。また、ナジブラ政権は、二月一八日、憲法一四三条にもとづいて、国家非常事態宣言を発した。また、人民民主党员二三人に武器を渡して、防衛体制を強化した。それで兵員数においては、反革命ゲリラを圧倒できる状態になっている。

人民民主党政権は、すでに一〇年間続いて、その間に生活を改善された農民や都市住民は多く、この人達の支持をあてにできる。もともと、国を改革しようとする人達と封建制にしがみつこうとする勢力との対立があり、その延長線上に民族民主革命があるのだから、知識人層のなかにも、広い支持がある。ただ、アミンの時代をはじめ、様々なゆきすぎがあったり、人民民主党内の派閥対立があったので、少なからぬ部分が離反してしまったのである。現政府は、それらの誤りを克服して、本来の民族民主政権としての政治を行なおうという姿勢をとっているのである。その姿勢が広範な国民に理解されれば、封建制にしがみつこうとする勢力やイスラム教原理派を、孤立させることができる。

基本的には、この政府の政治姿勢は、国民のなかに支持を拡げつつあるといえる。だから、細かい問題はいろいろあっても、大都市の内部から反革命派に呼応する動きや、政府を倒そうとする動きは、でていないのである。

(3) 雪融け後の戦闘がまさかえしの契機

これからの戦況がどうなるかについては、一言では言いにくい、ただ、はっきりしているのは、さきよのべたように現政府は軍事力も支持基盤も、かなり強力だということである。カーブルへの食糧の輸送も、空と道路の両方で行なわれている。

今年は例年より雪が深い。それが双方の軍事行動を鈍くしている。雪融けとともに、戦闘が激化するのを避けられない。反革命派の者が、東京まで出てきて記者会見を行ない、近いうちにカーブルに総攻撃をかけると語った。彼等としては、そういうことをやらないと援助者に見放されてしまうから、総攻撃らしきものは、行なわれるだろう。

その戦闘はナジブラ政権にとって、重大なたたかひであるが、同時に、迎撃・まさかえしのチャンスでもある。アメリカ製のロケットを備えた部隊を、独力で打破る力のあること、また、都市住民がそのたたかひを支持していることを事実をもって示せるからである。

(耕)